

6.2 外食

(1)概要

外食の支出は、全国平均が **12,894** 円に対して、東京都が **18,138** 円と最も多い都道府県で、次いで神奈川県(**15,532** 円)、千葉県(**15,135** 円)、愛知県(**15,031** 円)、岐阜県(**14,968** 円)の順となっている。主に関東、東海を中心とした地域の外食支出が多い。特に首都圏の各県が上位を占めていることが特徴である。

(2)食事代

食事代は、外食費のほとんどを占めており、東京都(**15,498** 円)の支出が最も多く、次いで神奈川県(**13,542** 円)、千葉県(**13,085** 円)、愛知県(**12,697** 円)の支出が多い。支出構造は外食費全体とほぼ連動している。

首都圏（東京、埼玉、千葉、神奈川）は、以下の要因により支出が多いとみられる。

- ① 首都圏では生産年齢（15～64歳）人口割合が71%以上と、全国平均を4%以上も上回っており勤労者が多い。こうした年齢層は仕事が忙しく、食事を家で取らずに外食で済ます傾向にある。
- ② 首都圏は、人口の集積により和洋中などさまざまな飲食店が揃っている。実際、東京都の人口千人当たりのレストランは***2.89**店と全国で最もレストランが集積している。さらに料理別でも日本料理、西洋料理、アジア料理、すし店が最も多い都道府県である。

*平成11年事業所企業統計調査、平成11年人口推計による

(3)飲酒代

飲酒代は、高知県(**2,746** 円)の支出が最も多く、次いで新潟県(**2,451** 円)、山形県(**2,289** 円)、長野県(**2,019** 円)、東京都(**1,995** 円)の順となっている。支出額の上位には東日本の各県、特に日本海側の各県が並んでいるものの、高知県が飛び抜けて支出額が多い。

高知県は、皿鉢（さわち）料理に代表されるように宴席が盛んである。皿鉢料理とは大皿に刺身、すし、煮物、焼物などの料理を盛り込んだもので、大勢で食べる酒宴料理である。高知県は三方を山に囲まれ他の四国各県と孤立した位置にあり、しかも台風がよく通るなど厳しい自然環境にある。こうした環境により、酒宴好きな県民性が醸成されたと考えられる。

また、地域的には東日本、特に日本海側を中心とした地域の支出が多い。日本海側は豪雪地帯であり、高知県同様に厳しい自然環境にある。このような環境に対して、親類や隣人と協力し合う必要があり、そのために酒席が頻繁に催されていると考えられる。また、これらの地域は、単価の高い清酒が好まれることも、飲酒代が多い要因の一つと推測される。

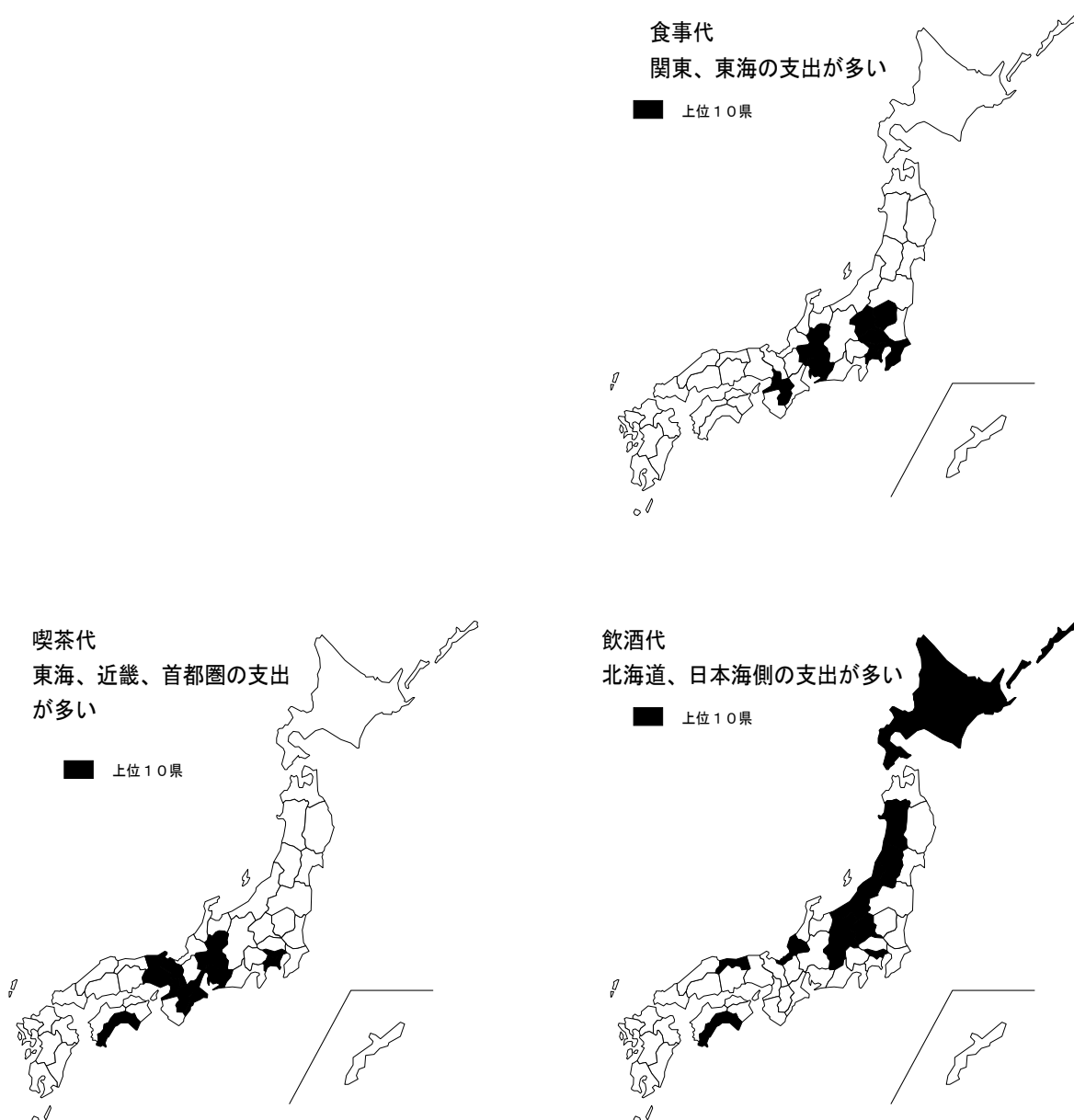
(4)喫茶代

喫茶代は、岐阜県(**1,217** 円)の支出が最も多く、次いで愛知県(**1,032** 円)、兵庫県(**702** 円)、東京都(**645** 円)、大阪府(**592** 円)の支出が多い。地域別では、東海と近畿の支出が集中しており、

関東は比較的少ない。特に岐阜県と愛知県のお茶代が突出している。

千人あたりの喫茶店数は岐阜県が1.72店(全国3位)、愛知県が1.81店(全国2位)とこの2県が目立っている。これは岐阜県や愛知県の喫茶店のサービスが豊富であることが背景にある。当地では「コーヒー」を注文すると、トーストやゆで卵がサービスとしてついてくることが多い。さらに、モーニングサービスではデザートなどがついてくる場合もあり、安くてボリュームのある朝食としてよく利用されている。このように喫茶店の経営努力により、支出が増加して、地域差が発生していることは興味深い。

図表6. 2-1 都道府県分布(外食)



(出所)総務省「全国消費実態調査」より郵政研究所作成

6.3 住居

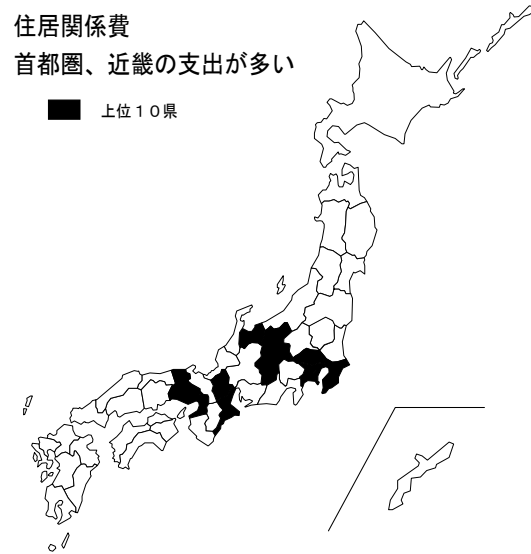
(1) 概要

住居費と帰属家賃を合計した住居関係費は、全国平均 83,378 円に対して、東京都(126,213 円)の支出が最も多く、次いで神奈川県(110,288 円)、千葉県(98,819 円)、埼玉県(97,885 円)、長野県(87,622 円)の順となっている。全体的にみると首都圏、近畿の支出が多い。首都圏の支出が多い最も大きな要因は、地価が突出して高いことである。

平成 14 年都道府県地価調査によると、住宅地の平均価格は最も低い北海道が 26,400 円/㎡であるのに対して、最も高い東京都が 307,200 円/㎡と 10 倍以上の格差が生じている。ただし住宅地変動率をみると、千葉県が前年比-10.4%と最大の下げ幅を記録するなど、首都圏、近畿圏の下落幅は地方圏に比べると大きい。土地神話の崩壊により地価の都道府県格差は縮小傾向にあるといえよう。

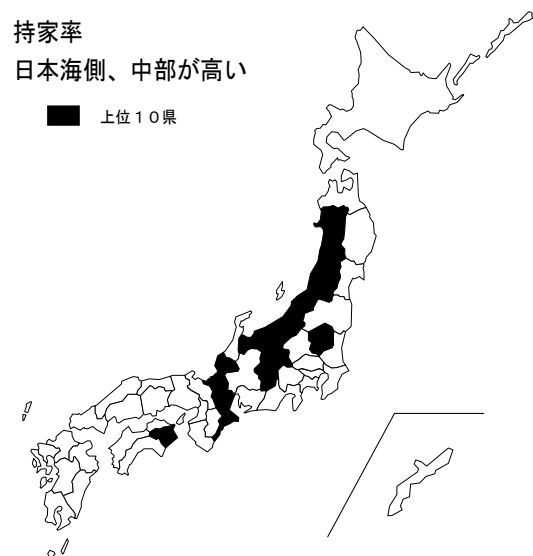
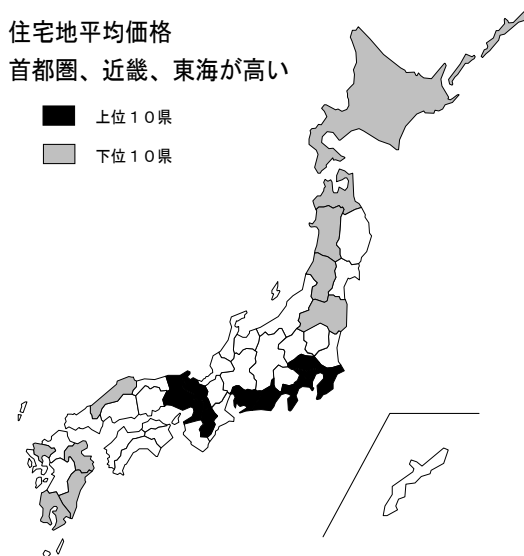
地価の地域間格差を反映して首都圏、近畿圏の住宅は狭い。平成 12 年国勢調査による 1 世帯あたりの延べ面積は、最も広い富山県の 146.4 ㎡に対して、最も狭い東京都は 63.0 ㎡と 2 分の 1 以下になっており、住宅支出の多さに比べて住環境は貧弱なままである。このように首都圏、近畿圏では、他の地域に比べて、必ずしも豊かな住居サービスを受けているわけではな

図表6.3-1 都道府県分布(住居関係費)



(出所)総務省「全国消費実態調査」より郵政研究所作成

図表6.3-2 都道府県分布(地価、持家率)



(出所)総務省「全国消費実態調査」より郵政研究所作成

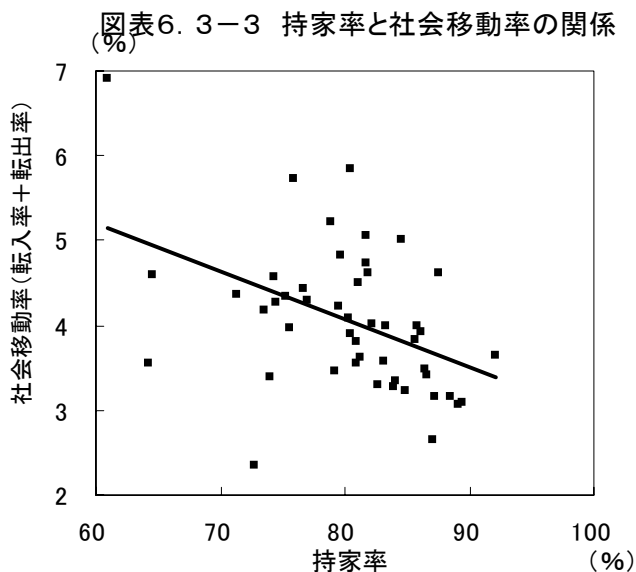
く、地価が高いためやむを得ず高い住居費を負担しているものと考えられる。

こうした住宅の地域格差は持家事情にも反映されている。平成 12 年の国勢調査によると、持家率の最も高い都道府県は、富山県(79.3%)で、次いで秋田県(77.8%)、山形県(75.8%)と日本海側地域が続く。一方持家率が最も低い都道府県は、東京都(43.7%)で、次いで大阪府(51.4%)、沖縄県(54.3%)、福岡県(54.4%)などが低い。日本海側の地域において、持家率が高い理由は日本海側地域の家族構造によると考えられる。日本海側地域では、結婚後も親と同居する傾向が強く、いわゆる 2 世代、3 世代世帯の比率が高い。1 世帯あたり人員は山形県の 3.31 人を筆頭に、主に日本海側地域の世帯人員が多い。このように多くの家族が一緒に暮らすため、持家指向が強くなったと考えられる。一方、都市部や沖縄県では若年層が多いため、持家よりも賃貸比率が高い。

さらに、日本海側地域の持家率の高さを社会移動率の低さで説明する。社会移動率とは転入率と転出率を合計したものである。社会移動率と持家率をプロットすると、社会移動率と持家率の間に負の関係が観察される。これは、身近な場所に安定した職場があるほか、転居を伴う転勤が難しい環境にあるため、持家を保有していることを意味する。平成 12 年国勢調査による社会移動率が低い都道府県は、低い順に北海道(2.34%)、新潟県(2.65%)、福井県(3.06%)、秋田県(3.08%)、富山県(3.15%)と主に日本海側地域に分布している。こうした背景には、日本海側が地理的に東京、大阪など大都市と離れていることや、豪雪地帯で人の移動が少なかったことが挙げられる。また、日本海側地域は、平野が開けており米の生産が盛んな地域である。こうした地域では、家族全員で農業を行う必要があり、水田の近くに居を構える必要があった。それは兼業農家が主流となった現在においても同様に、農業が可能な範囲で定住する傾向が強い。その結果、定住志向が強くなり持家率が高くなったものと考えられる。

(2)家賃・地代

家賃・地代は、東京都(28,989 円)の支出が突出し、次いで大阪府(17,386 円)、神奈川県(16,909 円)、沖縄県(13,357 円)の順となっている。地域別では首都圏、近畿圏及び地方中核都市(名古屋、広島、福岡等)の支出が多い。こうした地域は、賃貸住宅が中心の若年層が多いため支出額が多い。



(出所)総務省「全国消費実態調査」より郵政研究所作成

(3) 帰属家賃

持家の帰属家賃は、高い順に東京都(85,348 円)、神奈川県(83,583 円)、千葉県(77,412 円)、埼玉県(76,245 円)と首都圏に集中している。他には三重県(68,657 円)、滋賀県(69,242 円)、富山県(64,583 円)など中部地域の支出が多い。首都圏の支出は地価の高さを、中部地域の支出は持家率の高さ、住宅の広さを反映している。

(4) 設備修繕・維持

設備修繕・維持は、長野県(20,017 円)の支出が最も多く、次いで富山県(16,085 円)、福井県(14,698 円)の順となっている。全体的に中部地域に集中しているが、これは、前述の通り持家率の高さや住宅の広さなどを反映している。